



GIGA PRIZE



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月11日

上場会社名 株式会社ギガプライズ 上場取引所 名
 コード番号 3830 URL <https://www.gigaprize.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 寿洋
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 植田 健吾 TEL 03-5459-8400
 定時株主総会開催予定日 2022年6月21日 配当支払開始予定日 2022年6月6日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	15,789	—	2,239	—	2,202	—	1,454	—
2021年3月期	15,878	16.3	2,158	74.7	2,129	77.7	1,393	171.9

（注）包括利益 2022年3月期 1,454百万円（—%） 2021年3月期 1,393百万円（171.9%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	96.89	—	30.7	18.9	14.2
2021年3月期	92.64	—	41.0	21.0	13.6

（参考）持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	12,121	5,368	44.3	360.49
2021年3月期	11,192	4,106	36.7	273.11

（参考）自己資本 2022年3月期 5,368百万円 2021年3月期 4,106百万円

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,350	△53	△1,074	3,710
2021年3月期	1,857	△526	△407	3,488

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	150	10.8	4.4
2022年3月期	—	—	—	10.00	10.00	148	10.3	3.2
2023年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）1. 2021年3月期の配当金は、普通配当3円50銭、特別配当6円50銭であります。

2. 2022年3月期の配当金は、普通配当5円00銭、特別配当5円00銭であります。

3. 2023年3月期の配当（予想）につきましては、現時点では未定としております。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,370	10.0	2,500	11.6	2,450	11.3	1,650	13.4	109.89

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	17,078,400株	2021年3月期	17,078,400株
② 期末自己株式	2022年3月期	2,185,660株	2021年3月期	2,041,360株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	15,014,764株	2021年3月期	15,037,042株

（参考）個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	15,754	—	2,088	—	2,057	—	1,356	—
2021年3月期	15,242	19.7	2,072	28.8	2,032	28.6	△140	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	90.35	—
2021年3月期	△9.36	—

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	11,740	5,015	42.7	336.75
2021年3月期	10,825	3,851	35.6	256.13

（参考）自己資本 2022年3月期 5,015百万円 2021年3月期 3,851百万円

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を当事業年度の期首から適用しているため、2022年3月期の各数値は、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績・財政状態の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。当社は、2022年5月17日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。決算説明資料は、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(収益認識関係)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績・財政状態の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に対するまん延防止等重点措置の適用やワクチン接種の推進などの効果により、一時持ち直しの動きが見られましたが、変異株による感染の再拡大に伴い、再び社会経済活動が抑制されるなど厳しい状況が続きました。また、半導体供給不足や情勢不安に起因する原材料価格の高騰など、景気の動向は依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの事業は、アパートやマンションなどの集合住宅を中心にインターネット設備の提供を主なサービスとするHomeIT事業と、企業の社宅管理業務の代行を主なサービスとする不動産事業の2つから構成されています。これらの事業をとりまく外部環境は、以下のとおりと認識しております。

HomeIT事業におきましては、集合住宅市場、情報通信業界の動向を注視しております。

集合住宅市場は、新築物件の着工戸数がコロナ禍の反動もあり回復基調で推移しております。既存物件は入居者の多様化するニーズやライフスタイルに合わせた、付加価値があり差別化できる設備への投資意欲は高く推移しております。また、インターネット設備の導入、より安定した通信回線への切替えやワークスペースの確保といった新たな需要もあり、リフォームやリノベーションなどによる資産価値向上の動きは引き続き堅調に推移すると見込まれております。

情報通信業界は、コロナ禍におけるテレワーク、オンライン授業、動画視聴の拡大などの社会経済活動のデジタル化によって、国内のデータ通信量は急増しております。これに伴いデジタル社会の基盤となる通信インフラの整備、増強の重要性が高まっており、より安全で安定したインターネット接続環境が求められております。

このような環境の下、HomeIT事業につきましては、収益基盤である回線利用料収益（以下「ランニング収益」という。）の最大化を目指して、OEM提供先企業との連携及びサービス品質向上への取り組みを強化し、サービス提供戸数の拡大を図ってまいりました。

不動産事業におきましては、不動産業界の動向を注視しております。

不動産業界は、オンラインでの接客、内見や売買取引など、業務の効率化を目的としたデジタル化への動きが急速に進んでおり、テクノロジーを活用した顧客視点での新たな価値の創出が求められております。

このような環境の下、不動産事業につきましては、社宅管理代行サービスの取扱い件数の拡大及びVR住宅展示場の利便性向上に注力するとともに、同事業の提携不動産会社と連携し、集合住宅向けISP（※1）サービスをはじめとする各種サービスの販売体制の構築を推進いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高15,789百万円（前年同期比0.6%減）、経常利益2,202百万円（前年同期比3.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,454百万円（前年同期比4.4%増）となりました。なお、当連結会計年度の期首から「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。詳細につきましては、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

また、新型コロナウイルス感染症に関しましては、当連結会計年度において当社グループの事業活動に重要な影響はなく、業績に与える影響は軽微であります。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

HomeIT事業

HomeIT事業は、集合住宅向けISPサービス、IoTソリューションサービス、ネットワークサービス、システム開発から構成されております。

集合住宅向けISPサービスにつきましては、OEM提供先企業との連携強化によるサービス提供戸数拡大に加え、大型物件の受注やリプレイス強化に向けた体制強化に努めてまいりました。当連結会計年度における集合住宅向けISPサービスの提供戸数は、新築物件が堅調に推移し、既存物件についても、「PWINS（※2）」や「SPES（※3）」の特性を活かした新規顧客の獲得、大型分譲物件へのサービス導入や各拠点エリアでの販売を強化した結果、前連結会計年度末745,127戸に比べ、20.9%増の900,512戸となりました。

IoTソリューションサービスにつきましては、集合住宅向けISPサービスと親和性の高いクラウドカメラを主なサービスとして提供しております。クラウドカメラは、管理物件の防犯強化や管理業務の効率化を目的としたニーズを背景に好調に推移いたしました。また、新たな取り組みとして、パートナー企業との協業による「Secual Smart Pole（※4）」を軸としたサービスの開発及び体制構築を推進してまいりました。

ネットワークサービスにつきましては、MSP（※5）サービスやホスティングサービスは堅調に推移しており、システム開発につきましては、「FutureVision®Plus」の新規顧客獲得やリプレイスなどによる拡販及び既存顧客への業務支援を推進してまいりました。

以上の結果、売上高は15,620百万円（前年同期比2.9%増）となりましたが、一方、集合住宅向けISPサービスにおいて、猛暑や落雷などに起因した機器の不具合による保守費用などが増加したこともあり、セグメント利益は3,532百万円（前年同期比1.9%減）となりました。

不動産事業

不動産事業は、社宅管理代行サービス及びVR住宅展示場等から構成されております。

社宅管理代行サービスにつきましては、イオンモール株式会社をはじめとするイオングループ各社に加え、新規取引先の獲得により取扱い件数拡大を目指してまいりました。また、社宅管理代行業務の更なる効率化を図ることにより、サービス品質の向上に努めてまいりました。

VR住宅展示場につきましては、出展しているショッピングモールの集客数がコロナ前の水準まで戻りつつある中、事業拡大に向けて、顧客視点によるコンテンツの充実や利便性向上に取り組んでまいりました。

また、前第2四半期連結累計期間において不動産仲介業務を行う子会社の株式の一部を譲渡し、同社を連結の範囲から除外したこともあり、売上高は159百万円（前年同期比76.9%減）、セグメント利益は17百万円（前年同期はセグメント損失132百万円）となりました。

その他

その他の事業につきましては、売上高は9百万円（前年同期比2.1%減）となり、セグメント利益は1百万円（前年同期比30.1%減）となりました。

- ※1 ISP : Internet Service Providerの略。公衆通信回線等を經由して契約者にインターネットへの接続を提供する事業者
- ※2 PWINS : Plug-in Wi-Fi Network Systemの略（略称：ピーウィンズ）。Wi-Fi通信を行う無線ユニットを分け脱着式にすることで、Wi-Fi規格の変更などによるハードウェア交換時にかかるコストを縮小することを可能にした世界初のシステム
- ※3 SPES : Single-Pair Ethernet Serviceの略（略称：エスピーイーズ）。既存物件へのISPサービス導入に関する課題解決を目的とし、当社、NECネットエスアイ株式会社及びBroadcom Inc.との連携で開発した、既存電話線を用いてインターネット接続が可能となる世界初の集合住宅向けISPサービス
- ※4 Secual Smart Pole : セキュアル スマートポール。株式会社Secualが提供するICT機能を有し、防犯・見守り・防災機能を搭載した次世代街路灯。街の安心・安全に加え、サステナブルな街づくりに貢献する全く新しいスマートタウンソリューションサービス
- ※5 MSP : Managed Service Providerの略。顧客の利用するコンピュータやネットワーク等のITシステムの運用や監視、保守等を行い、利用可能な状態に維持するサービスを提供する事業者

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ928百万円増加し、12,121百万円となりました。主な増加理由は、現金及び預金220百万円、売掛金283百万円、リース債権及びリース投資資産135百万円、原材料及び貯蔵品179百万円、流動資産「その他」344百万円であります。また、主な減少理由は、リース資産318百万円であります。

負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ333百万円減少し、6,752百万円となりました。主な減少理由は、短期借入金100百万円、社債200百万円、リース債務259百万円であります。また、主な増加理由は、長期借入金251百万円であります。

純資産合計につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益1,454百万円の計上、剰余金の配当150百万円により5,368百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ7.6ポイント改善し、44.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ222百万円増加し、3,710百万円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果、得られた資金は1,350百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益2,134百万円、法人税等の支払額914百万円、減価償却費724百万円等によるものであります。預け金の増加320百万円は、今後の自己株式取得の資金であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は53百万円となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出39百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果、使用した資金は1,074百万円となりました。これは主に長期借入れによる収入800百万円、短期借入金の返済による支出100百万円、長期借入金の返済による支出548百万円、社債の償還による支出200百万円、配当金の支払額150百万円、リース債務の返済による支出726百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率	33.4	28.1	29.6	36.7	44.3
時価ベースの自己資本比率	211.2	190.8	147.6	221.8	114.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1,562.6	607.2	887.1	245.6	314.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	17.8	27.0	10.0	34.7	24.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注）2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注）3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注）4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症による影響は引き続き不確実性が高く、楽観視できない状況が続いており、感染防止策と社会経済活動との持続的な両立が求められております。一方で、コロナ禍においてライフスタイルやワークスタイルが大きく変化したことにより、社会全体のデジタル化が進み、デジタル社会の基盤となる通信インフラの重要性は高まっております。これを背景にインターネット設備の導入需要は、引き続き堅調に推移すると見込んでおり、更なる競争力強化への取り組みが必要であると考えております。

当社グループは、このような経営環境をグループの持続的な成長を遂げる好機と捉え、集合住宅向けインターネット設備の提供を中心にデジタル社会の基盤構築に貢献してまいります。加えて、これまで培ったノウハウと最新のテクノロジーとの融合により、実用性の高い競争優位性のあるサービスの開発を推進し、住まいの周辺地域まで視野を広げ、新たな事業を展開してまいります。

また、国際情勢が不安定な中、原材料・エネルギー資源の価格高騰、半導体不足の深刻化などのサービス提供に係るコスト上昇要因により、利益を圧迫する懸念があります。この要因による利益圧迫リスクに対して、影響を最小限にするべく、引き続き効率的な業務運用とコスト管理の徹底に取り組んでまいります。

当社グループは、「テクノロジーで人々の想いをつなぎ、豊かな社会を創造します」というミッション実現のため、住まいを中心とした街づくりへ貢献する企業として、企業価値の向上と持続的成長を目指してまいります。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

HomeIT事業

当社グループの収益基盤であるランニング収益の最大化に向けて、引き続き集合住宅向けISPサービスのOEM提供先企業と連携を強化し、「PWINS」や「SPES」といった顧客ニーズに合わせた優位性の高い新たなサービスを開発・提供することにより、サービス提供戸数の拡大を図ってまいります。

加えて、大型分譲物件の受注やリプレース強化、スマートタウン化に対応する分譲地向けへのサービス提供に注力するとともに、不動産事業との連携による販売ネットワーク構築を進め、新規顧客獲得を図ってまいります。

また、通信品質の重要性が高まる中、サービス品質向上に向けて、工事施工、回線調達、導入後の保守及びサポート体制のより一層の強化を図り、安定的なサービス提供を目指してまいります。

これらの取り組みにより、2023年3月期の集合住宅向けISPサービスの提供戸数は、当連結会計年度末に比べ15万戸増の105万戸を見込んでおります。

IoTソリューションサービスにつきましては、引き続き集合住宅向けクラウドカメラの導入率向上を図るとともに、オフィスや飲食店などの小規模店舗への普及拡大を進めてまいります。また、「Secual Smart Pole」に代表されるように当社グループと親和性の高いパートナー企業の独自技術を活かしたサービスの開発や事業モデルの構築などをパートナー企業と共同で実施し、集合住宅以外の新たな市場への事業展開を推進してまいります。

ネットワークサービスにつきましては、MSPサービスやホスティングサービスにおいて、既存顧客との継続的取引の強化を図り、システム開発につきましては、不動産業界向けソフトウェア「FutureVision® Plus」の拡販及び既存顧客への業務支援を実施してまいります。

不動産事業

社宅管理代行サービスにつきましては、既存顧客との関係強化とサービス品質のより一層の向上を図ることで取扱い件数の維持・拡大と新規顧客獲得に注力してまいります。また、本サービスを通じて全国に拡大した提携不動産会社と連携し、集合住宅向けISPサービスをはじめとする当社サービスの拡販を強化してまいります。

VR住宅展示場につきましては、利用者の多様化するニーズに合ったコンテンツや利便性の向上を図り、ハウスメーカーなど、出展企業への送客率アップに向けた施策により、同展示場への出展価値向上を目指してまいります。

以上の結果、2023年3月期の連結業績予想は、連結売上高17,370百万円、連結経常利益2,450百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,650百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（1976年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,489,979	3,710,919
受取手形及び売掛金	3,263,785	—
売掛金	—	3,546,931
リース債権及びリース投資資産	—	135,452
商品及び製品	16	116
仕掛品	201,247	165,240
原材料及び貯蔵品	1,143,045	1,323,021
代理業務立替金	293,597	367,842
その他	94,610	438,927
貸倒引当金	△6,607	△4,274
流動資産合計	8,479,676	9,684,177
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	274,757	280,887
減価償却累計額	△43,216	△58,772
建物及び構築物 (純額)	231,540	222,115
工具、器具及び備品	126,250	108,041
減価償却累計額	△101,006	△94,302
工具、器具及び備品 (純額)	25,243	13,738
土地	118,434	118,434
リース資産	3,145,168	3,445,181
減価償却累計額	△1,664,025	△2,282,622
リース資産 (純額)	1,481,143	1,162,559
有形固定資産合計	1,856,362	1,516,847
無形固定資産		
のれん	11,250	6,250
ソフトウェア	149,783	113,637
その他	485	485
無形固定資産合計	161,520	120,374
投資その他の資産		
投資有価証券	204,476	144,967
長期貸付金	1,496,914	1,496,914
繰延税金資産	279,185	451,115
保証金	187,528	194,223
その他	24,427	10,091
貸倒引当金	△1,509,774	△1,504,225
投資その他の資産合計	682,757	793,086
固定資産合計	2,700,640	2,430,308
繰延資産		
社債発行費	11,956	6,566
繰延資産合計	11,956	6,566
資産合計	11,192,272	12,121,052

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,334,450	1,269,090
短期借入金	100,000	—
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	532,236	776,172
リース債務	635,372	682,333
未払金	149,006	122,713
未払法人税等	558,962	546,823
未払消費税等	133,887	190,569
契約負債	—	86,901
前受金	58,785	—
賞与引当金	46,769	75,115
その他	71,308	53,987
流動負債合計	3,820,779	4,003,704
固定負債		
社債	500,000	300,000
長期借入金	981,141	988,301
リース債務	1,613,173	1,307,178
役員退職慰労引当金	83,158	57,487
退職給付に係る負債	42,860	48,413
資産除去債務	44,347	47,295
固定負債合計	3,264,681	2,748,676
負債合計	7,085,460	6,752,380
純資産の部		
株主資本		
資本金	195,310	195,310
資本剰余金	114,789	114,789
利益剰余金	3,987,374	5,397,923
自己株式	△190,662	△339,351
株主資本合計	4,106,812	5,368,672
純資産合計	4,106,812	5,368,672
負債純資産合計	11,192,272	12,121,052

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	15,878,720	15,789,989
売上原価	11,429,488	11,519,565
売上総利益	4,449,231	4,270,424
販売費及び一般管理費	2,291,016	2,031,018
営業利益	2,158,214	2,239,405
営業外収益		
違約金収入	31,963	13,720
貸倒引当金戻入額	1,910	5,619
受取手数料	—	5,485
その他	2,865	1,798
営業外収益合計	36,739	26,625
営業外費用		
支払利息	53,194	54,548
社債利息	404	366
解約手数料	5,065	2,973
社債発行費償却	5,389	5,389
その他	928	736
営業外費用合計	64,981	64,014
経常利益	2,129,972	2,202,016
特別利益		
固定資産売却益	1,500	—
関係会社株式売却益	1,501,609	—
特別利益合計	1,503,109	—
特別損失		
固定資産売却損	253	—
固定資産除却損	1,357	8,119
投資有価証券評価損	—	59,509
貸倒引当金繰入額	1,496,914	—
減損損失	1,190	—
特別損失合計	1,499,716	67,628
税金等調整前当期純利益	2,133,365	2,134,387
法人税、住民税及び事業税	761,766	898,483
過年度法人税等	14,930	—
法人税等調整額	△36,390	△218,804
法人税等合計	740,306	679,678
当期純利益	1,393,059	1,454,708
親会社株主に帰属する当期純利益	1,393,059	1,454,708

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,393,059	1,454,708
包括利益	1,393,059	1,454,708
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,393,059	1,454,708
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	195,310	114,789	2,568,062	△190,611	2,687,550
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	195,310	114,789	2,568,062	△190,611	2,687,550
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△52,629	—	△52,629
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	1,393,059	—	1,393,059
自己株式の取得	—	—	—	△50	△50
連結除外に伴う利益剰余金増加額	—	—	78,882	—	78,882
当期変動額合計	—	—	1,419,312	△50	1,419,261
当期末残高	195,310	114,789	3,987,374	△190,662	4,106,812

	純資産合計
当期首残高	2,687,550
会計方針の変更による累積的影響額	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,687,550
当期変動額	
剰余金の配当	△52,629
親会社株主に帰属する当期純利益	1,393,059
自己株式の取得	△50
連結除外に伴う利益剰余金増加額	78,882
当期変動額合計	1,419,261
当期末残高	4,106,812

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	195,310	114,789	3,987,374	△190,662	4,106,812
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	106,210	—	106,210
会計方針の変更を反映した当期首残高	195,310	114,789	4,093,585	△190,662	4,213,022
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△150,370	—	△150,370
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	1,454,708	—	1,454,708
自己株式の取得	—	—	—	△148,689	△148,689
連結除外に伴う利益剰余金増加額	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	1,304,338	△148,689	1,155,649
当期末残高	195,310	114,789	5,397,923	△339,351	5,368,672

	純資産合計
当期首残高	4,106,812
会計方針の変更による累積的影響額	106,210
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,213,022
当期変動額	
剰余金の配当	△150,370
親会社株主に帰属する当期純利益	1,454,708
自己株式の取得	△148,689
連結除外に伴う利益剰余金増加額	—
当期変動額合計	1,155,649
当期末残高	5,368,672

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,133,365	2,134,387
関係会社株式売却損益 (△は益)	△1,501,609	—
減価償却費	711,105	724,695
のれん償却額	5,000	5,000
減損損失	1,190	—
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	—	59,509
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,500,715	△7,882
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5,553	5,553
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	17,445	△25,671
賞与引当金の増減額 (△は減少)	22,619	28,345
受取利息及び受取配当金	△30	△36
支払利息及び社債利息	53,598	54,915
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,246	—
社債発行費償却	5,389	5,389
売上債権の増減額 (△は増加)	△204,232	△195,256
棚卸資産評価損	34,502	—
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△661,230	△95,882
有形固定資産除却損	1,357	8,119
預け金の増減額 (△は増加)	—	△320,639
仕入債務の増減額 (△は減少)	230,652	△65,360
未払金の増減額 (△は減少)	21,924	△23,673
未払消費税等の増減額 (△は減少)	9,140	56,681
その他	20,518	△27,957
小計	2,405,729	2,320,237
利息及び配当金の受取額	30	36
利息の支払額	△53,598	△54,915
法人税等の支払額	△521,397	△914,635
法人税等の還付額	26,678	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,857,442	1,350,722
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△259,002	△9,141
無形固定資産の取得による支出	△73,556	△39,093
貸付けによる支出	△325	—
貸付金の回収による収入	5,153	—
保証金の回収による収入	9,184	2,217
保証金の差入による支出	△1,797	△9,052
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△206,003	—
その他	—	1,653
投資活動によるキャッシュ・フロー	△526,347	△53,416
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△100,000
長期借入れによる収入	700,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△310,008	△548,904
社債の償還による支出	△200,000	△200,000
自己株式の取得による支出	△50	△148,689
配当金の支払額	△52,535	△150,042
リース債務の返済による支出	△538,233	△726,930
割賦債務の返済による支出	△6,249	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△407,076	△1,074,566
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	924,019	222,739
現金及び現金同等物の期首残高	2,564,160	3,488,179
現金及び現金同等物の期末残高	3,488,179	3,710,919

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株式会社ギガテック

株式会社ソフト・ボランチ

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の決算日は、連結会計年度の末日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

②棚卸資産

商品及び原材料

月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品及び貯蔵品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

工具、器具及び備品 2～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売有効期間（3年）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債償還期間（5年間）にわたり均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の計算については簡便法を採用しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

①HomeIT事業及び不動産事業

当社グループの顧客との契約から生じる収益は、大きく、HomeIT事業の収益と不動産事業の収益に分かれます。

(イ)HomeIT事業

HomeIT事業のうち、主なものは集合住宅向けISPサービスに係る収益であり、それはサービス提供物件へのインターネット接続機器の設置・設定作業から得られる収益（以下「イニシャル収益」という。）と、インターネット接続機器の設置・設定作業後にサービス提供物件から収受する回線利用料収益（以下「ランニング収益」という。）の2つから構成されております。

集合住宅向けISPサービスに係る履行義務は、サービス提供物件へのインターネット接続機器の設置・設定作業を行う履行義務と、インターネット接続機器の設置・設定作業後にインターネットサービスを提供する履行義務から構成されております。

サービス提供物件へのインターネット接続機器の設置・設定作業を行う履行義務は、インターネット機器の設置・設定により、顧客に財又はサービスに対する支配が移転し、履行義務が充足されるものであります。このため、インターネット機器の設置・設定が完了した一時点で充足される履行義務と判断し、イニシャル収益として売上高を認識しております。

インターネット接続機器の設置・設定作業後にインターネットサービスを提供する履行義務は、顧客との契約において常時回線接続の義務を履行することにより顧客が便益を享受でき、一定の期間にわたり顧客に財又はサービスに対する支配が移転することから、回線接続契約期間という一定の期間にわたり充足される履行義務と判断し、ランニング収益として売上高を認識しております。

イニシャル収益、ランニング収益のいずれも、当社グループが直接顧客と契約することにより財又はサービスを提供していることから、代理人としての行動はありません。また、返品、返金の義務及び保証に関連する義務は負っておりません。

(ロ)不動産事業

不動産事業の収益は、主に社宅管理代行サービスであり、一定の期間にわたって社宅管理業務を行う履行義務と社宅入居時等の一時点でサービスを提供する履行義務から構成されております。このため、社宅管理業務は、一定の期間にわたり顧客に財又はサービスに対する支配が移転することから、契約期間という一定の期間にわたり充足される履行義務と判断し、売上高を認識しております。また、社宅入居時等の一時点で提供するサービスは、当該サービスの提供により顧客に財又はサービスに対する支配が移転することから、当該サービスを提供した一時点で充足される履行義務と判断し、売上高を認識しております。

社宅管理代行サービスでは、当社グループが直接顧客と契約することにより財又はサービスを提供していることから、代理人としての行動はありません。また、返品、返金の義務及び保証に関連する義務は負っておりません。

②ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間（5年間）の定額法によって償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来はサービス提供物件に機器を設置することにより計上される収益については契約に基づき、機器設置後にサービス提供物件から收受する回線利用料収益については役務提供の完了に基づき収益を認識してきましたが、機器を設置することにより計上される収益と回線利用料収益を、独立販売価格の比率に基づき契約において識別したそれぞれの履行義務に取引価格を配分する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「売掛金」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表は、売掛金が199,433千円減少し、繰延税金資産が117,642千円増加しております。当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高が1,069,484千円減少し売上原価が820,672千円減少したことにより営業利益が248,811千円減少しました。また、営業外収益が749千円増加したことにより経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ248,062千円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益は248,062千円減少し、営業キャッシュフローは199,433千円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は106,210千円増加しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別のセグメントから構成されており、「HomeIT事業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「HomeIT事業」は、集合住宅向けISPサービス及びIoTソリューションサービスを提供し、法人向けにネットワークサービス及びシステム開発を提供しております。

「不動産事業」は、イオンモール株式会社をはじめとするイオングループ各社の社宅管理代行サービス並びにVR住宅展示場に関するサービス、不動産賃貸サービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	HomeIT事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	15,178,110	690,990	15,869,101	9,619	15,878,720	—	15,878,720
セグメント間の内部 売上高又は振替高	119	—	119	—	119	△119	—
計	15,178,230	690,990	15,869,220	9,619	15,878,839	△119	15,878,720
セグメント利益又は損 失(△)	3,598,963	△132,738	3,466,225	1,734	3,467,960	△1,309,746	2,158,214
セグメント資産	6,236,209	607,257	6,843,467	2,749	6,846,216	4,346,056	11,192,272
その他の項目							
減価償却費	678,468	5,981	684,449	—	684,449	26,655	711,105
のれん償却額	5,000	—	5,000	—	5,000	—	5,000
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	838,350	248,163	1,086,513	—	1,086,513	24,460	1,110,974

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、派遣事業であります。

2. 「調整額」は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,309,746千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、内容は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額4,346,056千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額24,460千円は、主に本社のソフトウェアであります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	HomeIT事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	15,620,666	159,906	15,780,572	9,416	15,789,989	—	15,789,989
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	15,620,666	159,906	15,780,572	9,416	15,789,989	—	15,789,989
セグメント利益	3,532,019	17,687	3,549,707	1,212	3,550,919	△1,311,513	2,239,405
セグメント資産	6,462,004	670,972	7,132,977	2,720	7,135,697	4,985,354	12,121,052
その他の項目							
減価償却費	682,743	10,091	692,835	—	692,835	31,859	724,695
のれん償却額	5,000	—	5,000	—	5,000	—	5,000
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	402,340	120	402,460	—	402,460	29,389	431,850

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、派遣事業であります。

2. 「調整額」は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,311,513千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、内容は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額4,985,354千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額29,389千円は、主に本社のソフトウェアであります

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益の算定方法及び資産その他の項目を同様に變更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、「HomeIT事業」の売上高は1,069,484千円減少し、セグメント利益は248,811千円減少しております。また、「HomeIT事業」のセグメント資産は199,433千円減少しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの収益の認識時期別に分解した場合の内訳は、以下のとおりであります。

なお、「その他の収益」は、貸手のファイナンス・リース取引によるリース売上高であります。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	HomeIT事業	不動産事業	計		
一時点で移転される財又は サービス	4,855,571	26,442	4,882,013	—	4,882,013
一定の期間にわたり移転される 財又はサービス	10,099,103	133,464	10,232,567	9,416	10,241,984
顧客との契約から生じる収益	14,954,674	159,906	15,114,581	9,416	15,123,997
その他の収益	665,991	—	665,991	—	665,991
外部顧客への売上高	15,620,666	159,906	15,780,572	9,416	15,789,989

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、派遣事業であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	273円11銭	360円49銭
1株当たり当期純利益	92円64銭	96円89銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,106,812	5,368,672
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
(うち非支配株主持分(千円))	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,106,812	5,368,672
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	15,037,040	14,892,740

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,393,059	1,454,708
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,393,059	1,454,708
普通株式の期中平均株式数(株)	15,037,042	15,014,764

(重要な後発事象)

該当事項はありません。